別紙１（第６条関係）

年　　月　　日

総合評価方式指名競争入札指名通知書

　　　　　　　　　　　　　様

業者コード：

（閲覧署名には、業者コードを記入してください。）

日高村長

　下記条件により指名しますので、入札に参加してください。

　入札辞退をする場合には、その旨届け出てください。入札辞退により、今後の取引で不利益を受けることはありません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 落札決定の方法 | 　別添評価基準に基づく評価方法により、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式とする。 |
| 同種工事の施工実績届出書等提出期限 | 　　　　　年　　月　　日17:00までに「同種工事の施工実績届出書」及び「配置予定技術者届出書」等の提出のない者の入札は、無効とする。 |
| 入札保証金 | 　免除する。 |
| 予 　定 　価 　格 | 　事後公表 |
| 失格基準価格 | 　事後公表 |
| 契約保証金 | 　別に定める方法により、請負代金額の10分の1以上の金額を保証する現金の納付又は保証書等の提出を求める。 |
| 入札の無効 | 日高村契約規則第18条及び第28条に該当する入札は無効とする。 |
| そ　　　の　　　他 | 競争入札参加者の入札心得の各条項を承知のこと。 |
| 入札日時及び場所 | 　　　　　年　　月　　日　　時　　分　日高村○○ |
| 工事名及び工事番号 | 　　　　　　工事（　　　第　　　号） |
| 設計図書の閲覧 | 　　　　　年　　月　　日まで　　　　　　　において閲覧できる。 |

総合評価の方法

１　別添「同種工事の施工実績届出書」及び「配置予定技術者届出書」等の提出があった者に標準点100点を与え、評価基準による評価に基づき加算点を加える。加算点は、企業の施工能力評価50点、配置予定技術者の施工実績評価50点の計100点を最高点数10点として換算し、標準点に加える。ただし、緊急工事対応能力実績有りの場合は、最高点数11点として換算し、標準点に加える。

２　標準点以下三点を加えた点数を当該入札参加者の入札価格（百万円単位に換算する。（例：35,420,000円＝35.420000））で序して得た数値（小数点第５位以下切り捨て、小数点第４位まで出数値化する。）を評価値とし、評価値によって落札者とする。

３　入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格が別に定める失格基準価格未満のものにあっては、当該入札は失格として落札者としない。入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者が２社以上ある場合の落札者は、くじ引きにより決定する。

４　落札者は、「配置予定技術者届出書」で届け出た技術者を当該工事に配置しなければならない。

別添

総合評価方式指名競争入札評価基準

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配　点 |
| 企業の施工能力 | 同種工事の施工実績 | 同種工事の施工実績（過去１５年度及び当該年度） | A 日高村及び高知県発注工事実績　4件以上 | 40点 |
| B日高村及び高知県発注工事実績　3件 | 30点 |
| C日高村及び高知県発注工事実績　2件 | 20点 |
| D日高村及び高知県発注工事実績　1件 | 10点 |
| E日高村及び高知県発注工事実績　無し | 0点 |
| 災害時等の地域貢献 | 届出日現在において、日高村と災害時の応急対策活動協力に関する協定を締結している団体の構成員の有無 | A協定を締結した日高村建設業協会の構成員　　　　　有り | 4点 |
| B協定を締結した日高村建設業協会以外の構成員　　　有り | 2点 |
| C協定を締結した団体の構成員　　　　　　　　　無し | 0点 |
| 届出日現在において、日高村消防団へ加入している従業員の有無又は日高村消防団協力事業所の認定の有無 | A 加入又は認定　　　　有り | 3点 |
| B 加入又は認定　　　　無し | 0点 |
| BCP（業務継続計画）の認定の状況 | 高知県建設業BCP審査会又は四国建設業審査会による認定　有り | 3点 |
| 高知県建設業BCP審査会又は四国建設業審査会による認定　無し | 0点 |
| 配置予定技術者の能力 | 同種工事の施工実績 | 届出日現在において、日高村消防団へ加入している従業員の有無又は日高村消防団協力事業所の認定の有無 | A 日高村及び高知県発注工事実績　4件以上 | 40点 |
| B日高村及び高知県発注工事実績　3件 | 30点 |
| C日高村及び高知県発注工事実績　2件 | 20点 |
| D日高村及び高知県発注工事実績　1件 | 10点 |
| E日高村及び高知県発注工事実績　無し | 0点 |
| 配置予定技術者の資格 | 主任技術者の保有する資格 | A土木一式工事に関する一級国家資格を有する |  5点 |
| B A以外の資格を有する | 0点 |
| 　「土木一式工事に関する一級国家資格」とは、以下のとおり。◎建設業法…1級建設機械施工技士、1級土木施工管理技士◎技術士法…建設及び総合技術監理「建設」、農業及び総合技術監理「農業土木」、水産及び総合技術監理「水産土木」、森林及び総合技術監理「森林土木」 |
| 継続学習制度（CPD）への取組取得単位数、有効単位数：単年又は過去3年ないし5年(一社)全国土木施工管理技士会連合会(公社)日本技術士会(公社)土木学会 | 推奨単位※1の10分の8以上 | 5点 |
| 推奨単位の10分の5以上10分の8未満 | 4点 |
| 推奨単位の10分の3以上10分の5未満 | 3点 |
| 推奨単位の10分の1以上10分の3未満 | 2点 |
| 推奨単位の10分の1未満 | 1点 |
| 無し | 0点 |
| ※1　建設系CPD協議会の示す推奨獲得CPD単位。 |
| 以下、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合のみに適用する。 |
| 緊急工事対応能力 | 村の緊急工事発注依頼書に基づく工事の実績 | A　実績　有り | 10点 |
| B　実績　無し | 0点 |

　※「緊急工事対応能力」については、入札の対象工事施工前に、当該施工箇所において、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合のみに適用する。

**同種工事の施工実績届出書作成時留意事項**

同種工事とは、次の工事をいう。

* 日高村及び高知県発注の工事であること。ただし、高知県発注の工事については、施工場所が日高村内の工事に限る。
* 請負金額が2,000万円以上であること。（3,000万円以上ではないことに留意。）
* 入札案件と同種工事（土木一式工事）であること。
* 元請けとして完成・引渡が完了した同種工事であること。

１　工事名欄

　　　受注工事名を記載する。要件を満たす工事実績すべてをそれぞれ記載する。

　　　請負金額の多寡は評価対象とならない。

２　発注機関名欄

 　具体的に記載する。（日高村○○課、高知県○○事務所等）

３　施工場所欄

 　具体的に記載する。（高知県高岡郡日高村○○等）

４　契約金額欄

 　最終契約金額（契約時でなく、変更契約があった場合には変更契約額を増減させた後の最終請負金額）を千円単位（千円未満切捨）で記載する。

５　工期欄

 　契約日でなく、着工日から完成日までとする。

６　受注形態欄

 　単体、ＪＶ（共同企業体）の別を記載する。ただし、ＪＶの場合には出資比率20％以上のものでなければ評価対象としない。

７　工事内容欄

 　工事概要を簡潔に記載する。

８　添付資料

 　施工実績の確認資料として（財）日本建設情報総合センターの工事実績情報システム（CORINS）に登録しているCORINS工事カルテ又は登録内容確認書の写しを添付する。

 　なお、この添付資料の添付がない場合には、評価対象としない。

９　同種工事の実績がない場合でも、無しとして記入し、提出すること。なお、提出がない場合は、施工実績なしとして評価する。

**災害時等の地域貢献届出書作成時の留意事項**

１　災害時等の地域貢献（災害時等協定）届出書

該当となる箇所に〇をつけてください。なお、確認については、村が各所属団体事務局に確認します。

２　災害時等の地域貢献（消防団加入等）届出書

　　　消防団加入者は、届出日時点で引き続き３ヶ月以上雇用されている者に限る。消防団所属者の確認は、村消防担当者に確認します。

３　災害時等の地域貢献（BCP）届出書

　　　必要事項を記入の上、添付資料が必要な場合は添付し提出してください。

**配置予定技術者届出書作成時留意事項**

１　法令による免許欄

 　保有免許の正式名称と（　　　）書きで取得年月日及び登録番号を記載する。経験年数は、届出日までの実務経験年数を記載する。

　 　保有免許の確認資料として、技術検定合格証明書、監理技術者である場合には加えて監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には当該保有資格を有する技術者とは認められず、入札参加資格なしとされるので注意。

　　　なお、技術検定合格者でないが建設業法第７条第２号イ～ハに該当し同等の資格を有するとして届け出る場合には、それを証明するに足りる資料（写しで可）の添付が必要であること。

２　雇用年月日欄

 　配置予定技術者は届出日において引き続き３ヶ月以上雇用されている者でなければ、保有資格があっても届け出ることはできない。

 　雇用年月日と雇用期間は届出日時点のものを記載し、引き続き３ヶ月以上雇用されていることを証明する健康保険証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には引き続き３ヶ月以上雇用されているとは認められず、入札参加資格なしとされるので注意。

 　何らかの事情で健康保険証の写しの添付ができない場合には、給与支払調書の写し等、３ヶ月以上雇用されていることが証明できる資料を添付すること。

３　施工経験の概要欄

 　「同種工事の施工届出書」に準ずるが、従事役職は監理技術者、主任技術者、現場代理人のいずれかに限る。工期の途中で変更になっている場合には、実績として認めない。

４　配置予定技術者の実績

　　　配置予定技術者としての実績がない場合でも無しと記載し、提出すること。

**継続学習制度（CPD）への取組届出書作成時留意事項**

必要事項を記入の上、添付資料が必要な場合は添付し提出してください。

**緊急工事対応能力適用時の留意事項**

１　添付書類

　　　入札の対象工事施工前に、当該施工箇所において、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合は、「緊急工事発注依頼書」の写しを添付。

　　　なお、この添付書類の添付がない場合には、評価対象としない。

同種工事の施工実績届出書

届出日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工　事　名　称　等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 工期 | 　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態 | （ＪＶの場合はその出資比率　　％） |
| 工　　事　　内　　容 | 施工方法　規模　寸法等　 |  |

（注）１　共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率20％以上のものに限る。

　　　２　記載内容の確認資料として、CORINS工事カルテ又は登録内容確認書の写しを添付すること。

災害時等の地域貢献（災害時等協定）届出書

届出日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名

会社名

１　災害時等協定の有無（有無のどちらかに〇）

有　　・　　無

２　１が有の場合の所属団体（所属に〇。両方の場合は、日高村建設業協会のみ〇すること。）

* 日高村建設業協会
* 高知県建設業協会伊野支部

※所属の有無については、村が各所属団体事務局に確認します。

災害時等の地域貢献（消防団加入等）届出書

届出日

工事番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名

会社名

１　日高村消防団協力事業所表示制度の認定

　　　　　　有　　・　　無

　　　（注）有の場合の確認は、村消防担当者に確認します。

２　１が無の場合、従業員等の日高村消防団への加入状況

　　　　　　有　　・　　無

３　２が有の場合、下記事項入力ください。複数の場合は、１名のみ記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 消防団加入者氏名 |  |
| 消防団加入者住所 |  |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 雇用年月 | 　　年　　月　　日（　　年　　ヶ月） |
| 所属する消防団名 |  |
| 消防団所属期間 | 　　　年　　月　　日～　現在所属中 |

(注)１　消防団加入者は、届出日時点で引き続き３ヶ月以上雇用されている者に限る。

２　消防団所属者の確認は、村消防担当者に確認します。

災害時等の地域貢献（BCP）届出書

届出日

工事番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名

会社名

１　高知県建設業BCP審査会又は四国建設業審査会による認定（有無のどちらかに〇）

　　　　　　有　　・　　無

（注）高知県建設業BCP審査会又は四国建設業審査会による審査を受け、災害時の　事業継続力を備えている建設会社として交付された認定書の写しを添付。

配置予定技術者届出書

届出日

工事番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 |  |
| 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 法令による免許 | （経験年数　年　ヶ月） |
| 雇用年月 | 　　年　　月　　日（　　年　　ヶ月） |
| 施　工　経　験　の　概　要 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態 |  |
| 従事役職 |  |
| 工事内容 | 施工方法規　　模寸 法 等 |

（注）１　共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率20％以上のものに限る。

　　　２　記載内容の確認資料として、CORINS工事カルテ又は登録内容確認書、健康保険証（３ヶ月以上雇用されていることが分かるもの）、技術検定合格証（これと同等の資格を有する場合には、それを証明するに足りる資料）、監理技術者の場合は監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

継続学習制度（CPD）への取組届出書

届出日

工事番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名

会社名

１　継続学習制度（CPD）への取組の有無

　　　　　　有　　・　　無

２　１が有りの場合は、該当する団体名に○をし、取得単位を記載してください。なお、複数存在する場合は、推奨単位に対する取得割合の一番大きなもののみご記入ください。

（取得単位は、年ごと又は、複数年ごと）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　取得単位　　　　【参考：推奨単位※1】

・(一社)全国土木施工管理技士会連合会　　（　　　　／年）【２０／年　又は１００／５年】

・(公社)日本技術士会　　　　　　　　　　　（　　　　／年）　　【５０／年

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　又は（　　　／３年）　　又は１５０／3年】

・(公社)土木学会　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　）　　【５０／年

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　又は（　　　／５年）　又は２５０／５年】

（注）当該年度の４月１日以降に各種団体により発行された学習履歴のわかる証明書の写しを添付。

　※1　建設系CPD協議会の示す推奨獲得CPD単位及び日高村の決定によるもの。